

日本連続増配成長株ファンド18-07の運用状況

日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)
追加型投信/国内/株式

2018年11月5日

当レポートでは、国内株式市場と日本連続増配成長株ファンド18-07の直近の動向についてお伝えします。

株式市場の急落により、基準価額は下落

10月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が-9.4%と2016年6月以来の月間5%を超す下落率となりました。株価下落の要因として、史上最高値を更新していた米国株式市場(S&P500種ベース)が米金利上昇などを背景に急反落したことや、米中貿易問題に対する警戒感、欧州におけるイタリア財政懸念や英国の欧州連合(EU)離脱交渉の不透明感などが挙げられます。また、米国の中間選挙や国内企業の7-9月期決算発表の本格化といったイベントを控えて、投資家が買いを手控えやすかったことも株価下落を加速させた一因になったと考えられます。このような環境の中、当ファンドの10月の基準価額は-11.1%となりました。業種別ではゴム製品や証券、商品先物取引業などが基準価額にプラス寄与となった一方、化学、情報・通信業などがマイナスに影響しました。

今後の見通し

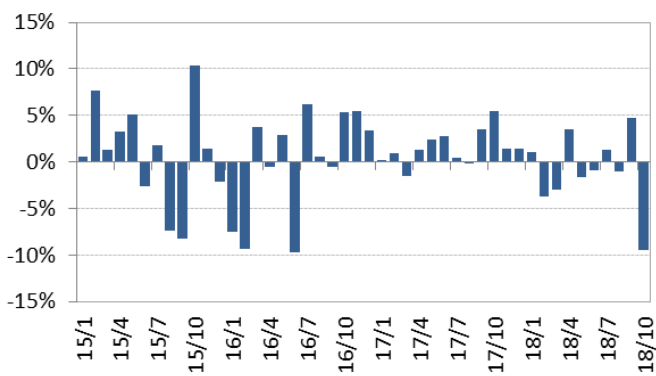
当面の国内株式市場は、10月に株価が大幅下落したことで、株価の変動率に応じてポジションを変化させるリスクパリティ戦略を採用している投資家の売りが想定されるなど、不安定な動きが予想されます。しかし、株価下落によりバリュエーション面での割安感が増していること(次ページグラフ、「TOPIXの株価収益率推移」参照)や株価下落の契機となった米長期金利の上昇が一服していること、11月6日(米国時間)に米中間選挙を通過することなどから、徐々に落ち着きを取り戻す展開になると予想されます。特に、7-9月期の決算発表が一巡した後は、米中関係の先行きなどの不透明要因が払拭されない中でも、好業績銘柄を選別する動きが強まるものと考えられます。

基準価額の推移



(期間)2018年7月31日～2018年10月31日
※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です

TOPIXの月間騰落率



(期間)2015年1月～2018年10月(月次)
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

10月の基準価額への影響

プラスに寄与した主な業種
ゴム製品
証券、商品先物取引業
繊維製品
マイナスに影響した主な業種
化学
情報・通信業
小売業

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

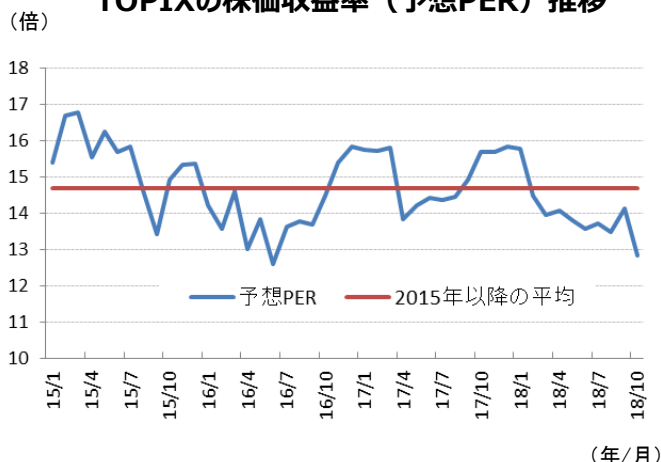
連続増配企業の特徴・強み

当ファンドが実質的に投資対象としている連続増配企業は、明確な経営戦略のもと、安定的に業績が拡大し、財務内容が良好で株主還元にも積極的に取り組んでいることが特徴と考えられることから、業績が評価されやすい相場環境では相対的に良好な株価推移が期待できるとみています。

運用方針

当ファンドの10月の運用では、株価モメンタムを考慮して電子部品商社株を全部売却した一方、食品株の買増しなどを行いました。今後も、企業の決算内容を精査し、業績が好調にもかかわらず株価が下落したことで割安感が増したと考えられる銘柄を組み入れていく方針です。

TOPIXの株価収益率(予想PER)推移



(期間)2015年1月～2018年10月(月次)
(出所)Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

運用状況(作成基準日:2018年10月31日)

■ファンドの状況

基準価額	9,297円	純資産総額	6,892,636,535円
実質株式組入比率	90.7%	マザーファンド組入比率	96.1%
組入銘柄数	73銘柄	平均連続増配期間	10.4期

※基準価額は1万口当たりです。
※平均連続増配期間は組入銘柄の平均連続増配期間

■組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	化学	13.2%
2	小売業	13.1%
3	情報・通信業	11.4%
4	サービス業	8.7%
5	卸売業	7.6%
6	機械	6.7%
7	その他金融業	4.7%
8	電気機器	4.0%
9	食料品	3.7%
10	建設業	3.6%

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

■組入上位10銘柄

順位	銘柄名	連続増配期間	構成比
1	ユニ・チャーム	15期	3.6%
2	タカラバイオ	7期	3.1%
3	テルモ	7期	3.1%
4	花王	28期	3.0%
5	ドンキホーテホールディングス	15期	2.8%
6	ショーボンドホールディングス	9期	2.8%
7	ZOZO	10期	2.6%
8	ロート製薬	8期	2.6%
9	伊藤忠テクノソリューションズ	9期	2.4%
10	富士通ゼネラル	7期	2.4%

※構成比はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※連続増配期間は、BloombergとThomson Reutersのデータを基に岡三アセットマネジメントが独自の手法により算出したものです。
※連続増配期間は、2018年10月22日までに発表された決算期を対象にしています。

(作成:運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本連続増配成長株ファンド18-07(繰上償還条項付)に関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金込基準価額12,000円あるいは10,500円は、繰上償還が決定される水準です。基準価額および償還価額（1万口当たり、以下同じ。）に設定来の分配金累計額を加算した額が12,000円あるいは10,500円以上となることを示唆または保証するものではありません。
- 繰上償還が決定した後、安定運用に切替わるまでの株式の価格変動等の影響、繰上償還までの運用管理費用（信託報酬）の負担等の影響により、基準価額および償還価額に設定来の分配金累計額を加算した額が12,000円あるいは10,500円を下回る場合があります。
- 繰上償還が決定した後、安定運用に切替えるまでに、流動性等によりファンドが実質的に組入れている株式の売却がすみやかに行えない場合等があるため、繰上償還が決定してから繰上償還が行われるまでに日数を要することがあります。
- 2021年8月2日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日（2028年6月15日）までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
(登録金融機関)					
株式会社武蔵野銀行	関東財務局長(登金)第38号	○			

※当ファンドは、既にお申込み期間が終了しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)